



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大橋 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6443-5001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	438,023	—	20,324	—	19,610	—	△3,497	—
20年3月期第3四半期	396,170	12.9	36,504	9.1	32,310	6.7	19,982	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.45	—
20年3月期第3四半期	42.56	39.76

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	658,340	197,129	27.6	387.27		
20年3月期	629,464	216,399	33.3	445.98		

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 181,902百万円 20年3月期 209,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有
21年3月期(予想)の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	543,000	1.7	13,000	△73.8	10,500	△75.7	△9,000	△132.8	△19.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	470,463,527株	20年3月期	470,463,527株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	75,142株	20年3月期	1,059,883株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	469,352,037株	20年3月期第3四半期	469,479,185株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他注記事項

1.本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3.期末配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とし、当期の通期実績および配当性向等を総合的に勘案した上で改めて公表させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済に強く影響し、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぐなど、急速に景気が悪化しました。海外経済につきましては、米州・欧州では急速に景気が悪化し、中国やインドをはじめとする新興国も景気減速が顕れました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高はS N R社が連結子会社となった効果により、438,023百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益につきましては、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、営業利益は20,324百万円（前年同期比44.3%減）となり、経常利益は19,610百万円（前年同期比39.3%減）となりました。なお特別利益として過年度関税等戻入益367百万円、特別損失として投資有価証券評価損16,359百万円、事業再編費用215百万円を計上した結果、四半期純損失は3,497百万円となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比増減率については参考として記載しております。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

一般産業機械向けでは日本で建設機械や風力発電向け、米州地域で建設機械向け、欧州地域・中国で風力発電向けなどの大形軸受が好調でしたが、為替の影響やアジア地域でハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受の需要が急減したことにより減少しました。自動車向けでは中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でしたが、その他地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。このような状況ではありましたが、S N R社が新たに連結子会社となった効果により、売上高は311,761百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

② 等速ジョイント

中国、日本では主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は105,185百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

③ 精密機器商品等

新規案件の受注によりフラットパネルディスプレイ用修正装置が好調でしたが、パーツフィーダやクラッチユニット商品が減少しました。この結果、売上高は21,076百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しましたが、自動車向けは略前年同期並みとなりました。一方、輸出向けが為替の影響により減少した結果、売上高は267,662百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益につきましては、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、7,061百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

② 米州

一般産業機械向けは建設機械向けなどの大形軸受や農業機械向け軸受が好調でしたが、自動車向けは需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は88,069百万円（前年同期比12.4%減）となりました。営業利益につきましては、販売減、鋼材価格の高騰、為替の影響もあり、1,522百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

③ 欧州

一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調でしたが、自動車向けは需要減退や為替の影響により減少しました。このような状況ではありましたが、S N R社が新たに連結子会社となった効果により、売上高は126,022百万円（前年同期比80.5%増）となりました。営業利益につきましては、S N R社の連結子会社化の効果はありましたが、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、4,579百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

④ アジア他

中国では風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも堅調でした。その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向けの需要減退、為替の影響により減少しました。この結果、売上高は57,924百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益につきましては、為替の影響もあり、4,712百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ32,900百万円(11.7%)増加し、314,036百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加20,661百万円、仕掛品の増加13,553百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4,024百万円(1.2%)減少し、344,303百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少20,085百万円、有形固定資産の増加16,013百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ28,876百万円(4.6%)増加し、658,340百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ36,851百万円(12.3%)増加し、337,162百万円となりました。これは主に短期借入金の増加31,654百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ11,295百万円(10.0%)増加し、124,048百万円となりました。これは主に長期借入金の増加6,196百万円、負ののれんの増加1,426百万円、退職給付引当金の増加1,103百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ48,145百万円(11.7%)増加し、461,210百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ19,270百万円(8.9%)減少し、197,129百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少18,826百万円、利益剰余金の減少11,887百万円、少数株主持分の増加8,170百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は27,712百万円(前年同期比22,183百万円、44.5%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益3,403百万円、減価償却費34,245百万円、売上債権の減少額26,702百万円、投資有価証券評価損16,359百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加額27,411百万円、仕入債務の減少額5,210百万円、法人税等の支払額9,571百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は49,581百万円(前年同期比15,146百万円、23.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出42,399百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は24,050百万円(前年同期比11,858百万円、97.3%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額33,480百万円の収入に対して、配当金の支払額8,917百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額337百万円と非連結子会社との合併に伴う増加額153百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は34,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,997百万円(6.1%)の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界規模の金融危機の深刻化により、日本・米州・欧州で景気後退が続くとともに、新興国では更なる景気減速の恐れがあり、経営環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、自動車を中心とした需要の減少、想定以上の円高の影響などを考慮し、通期の業績は減額を予想しております。

なお、前回公表(平成20年10月31日)の通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	588,000	31,500	28,500	14,000	29 83
今回修正予想(B)	543,000	13,000	10,500	△9,000	△19 17
増減額(B-A)	△45,000	△18,500	△18,000	△23,000	—
増減率(%)	△7.7	△58.7	△63.2	△164.3	—
前期実績	533,984	49,611	43,231	27,431	58 43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,886	28,259
受取手形及び売掛金	95,853	105,223
商品及び製品	78,282	57,621
仕掛品	45,542	31,989
原材料及び貯蔵品	23,823	20,358
繰延税金資産	7,624	8,340
短期貸付金	8	5,008
その他	27,148	24,477
貸倒引当金	△133	△141
流動資産合計	314,036	281,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,169	67,092
機械装置及び運搬具（純額）	165,047	156,191
その他（純額）	58,198	50,118
有形固定資産合計	289,414	273,401
無形固定資産	4,255	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	33,433	53,518
繰延税金資産	14,852	16,617
その他	3,003	2,730
貸倒引当金	△655	△667
投資その他の資産合計	50,633	72,198
固定資産合計	344,303	348,327
資産合計	658,340	629,464

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,342	107,499
短期借入金	139,661	108,007
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519
未払法人税等	3,255	6,727
役員賞与引当金	21	190
その他	43,363	43,367
流動負債合計	337,162	300,311
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	46,543	40,347
退職給付引当金	28,770	27,667
製品補償引当金	991	1,378
負ののれん	1,426	—
その他	16,316	13,359
固定負債合計	124,048	112,753
負債合計	461,210	413,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	113,161	125,048
自己株式	△728	△722
株主資本合計	210,183	222,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339	△1,939
為替換算調整勘定	△29,620	△10,794
評価・換算差額等合計	△28,281	△12,733
少数株主持分	15,226	7,056
純資産合計	197,129	216,399
負債純資産合計	658,340	629,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	438,023
売上原価	360,203
売上総利益	77,820
販売費及び一般管理費	
運搬費	9,974
販売手数料	775
給料及び手当	21,045
退職給付費用	1,153
役員賞与引当金繰入額	21
賃借料	1,773
旅費及び交通費	1,194
租税公課	1,007
減価償却費	1,953
研究開発費	6,618
その他	11,976
販売費及び一般管理費合計	57,495
営業利益	20,324
営業外収益	
受取利息	379
受取配当金	588
負ののれん償却額	965
持分法による投資利益	537
その他	3,681
営業外収益合計	6,153
営業外費用	
支払利息	4,180
その他	2,687
営業外費用合計	6,868
経常利益	19,610
特別利益	
過年度関税等戻入益	367
特別利益合計	367
特別損失	
投資有価証券評価損	16,359
事業再編費用	215
特別損失合計	16,574
税金等調整前四半期純利益	3,403
法人税等	6,031
少数株主利益	869
四半期純損失(△)	△3,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,403
減価償却費	34,245
負ののれん償却額	△965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△431
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△387
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△544
受取利息及び受取配当金	△968
支払利息	4,180
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△3,285
持分法による投資損益 (△は益)	△537
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,359
売上債権の増減額 (△は増加)	26,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,210
その他	△4,551
小計	40,179
利息及び配当金の受取額	1,734
利息の支払額	△4,629
法人税等の支払額	△9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,401
定期預金の払戻による収入	1,669
有形固定資産の取得による支出	△42,399
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△437
投資有価証券の取得による支出	△1,356
投資有価証券の売却による収入	191
子会社株式の取得による支出	△1,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0
その他	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,581

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,877
長期借入れによる収入	11,568
長期借入金の返済による支出	△2,965
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	24
配当金の支払額	△8,917
その他	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	32,536
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,533

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,761	86,608	123,672	51,981	438,023	—	438,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,901	1,461	2,349	5,942	101,655	(101,655)	—
計	267,662	88,069	126,022	57,924	539,679	(101,655)	438,023
営 業 利 益	7,061	1,522	4,579	4,712	17,875	2,448	20,324

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	91,506	117,629	65,412	274,548
II 連結売上高				438,023
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.9	% 26.9	% 14.9	% 62.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	396,170
売上原価	312,962
売上総利益	83,207
販売費及び一般管理費	46,703
営業利益	36,504
営業外収益	3,638
受取利息及び配当金	(817)
その他	(2,820)
営業外費用	7,831
支払利息	(4,467)
その他	(3,364)
経常利益	32,310
特別利益	2,215
退職給付信託設定益	(2,215)
特別損失	2,153
製品補償引当金繰入額	(1,700)
事業再編費用	(453)
税金等調整前四半期純利益	32,372
法人税等	12,136
少数株主利益	254
四半期純利益	19,982

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,372
減価償却費	28,879
のれんの償却額	0
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	12
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△56
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△3,303
製品補償引当金の増減額 (減少：△)	837
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (減少：△)	△609
受取利息及び受取配当金	△817
支払利息	4,467
為替換算調整差額／為替差損益 (差益：△)	1,219
持分法による投資損益 (益：△)	△1,143
退職給付信託設定益 (益：△)	△2,215
退職給付信託拠出額 (増加：△)	3,030
売上債権の増減額 (増加：△)	5,225
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△7,119
仕入債務の増減額 (減少：△)	11,257
その他	△3,698
小計	68,337
利息及び配当金の受取額	1,673
利息の支払額	△5,049
法人税等の支払額	△15,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,920
定期預金の払戻による収入	199
有形固定資産の取得による支出	△43,336
有形固定資産の売却による収入	36
無形固定資産の取得による支出	△379
投資有価証券の取得による支出	△19,180
投資有価証券の売却による収入	73
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△417
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	0
その他	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少：△)	8,184
長期借入れによる収入	13,436
長期借入金の返済による支出	△1,449
少数株主への株式の発行による収入	916
配当金の支払額	△8,451
その他	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△546
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△3,185
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高	28,897

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,502	99,817	69,465	53,383	396,170	—	396,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,332	681	348	7,486	102,848	(102,848)	—
計	267,835	100,499	69,813	60,870	499,018	(102,848)	396,170
営 業 利 益	19,842	3,541	4,776	5,414	33,574	2,929	36,504

【海外売上高】

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	102,832	68,967	62,938	234,739
II 連結売上高				396,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.0 %	17.4 %	15.9 %	59.3 %